

平成30年度

篠栗町流域関連

公共下水道事業会計決算書

# 平成30年度 流域関連公共下水道事業会計決算報告書

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 下水道事業収益	円 830,735,000	円 102,655,000	円 0	円 933,390,000	円 941,522,896	円 8,132,896	
第1項 営業収益	474,408,000	0	0	474,408,000	482,681,788	8,273,788	(うち、仮受消費税及び地方消費税 35,506,748 円)
第2項 営業外収益	356,326,000	102,655,000	0	458,981,000	458,831,783	△ 149,217	(うち、仮受消費税及び地方消費税 711 円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	9,325	8,325	(うち、仮受消費税及び地方消費税 690 円)

### 支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
第1款 下水道事業費用	円 783,270,000	円 100,610,000	円 0	円 0	円 0	円 883,880,000	円 0	円 883,880,000	円 864,475,886	円 0	円 19,404,114	
第1項 営業費用	651,738,000	99,810,000	0	0	0	751,548,000	0	751,548,000	738,124,251	0	13,423,749	(うち、仮払消費税及び地方消費税 20,961,783 円)
第2項 営業外費用	130,432,000	0	0	0	0	130,432,000	0	130,432,000	125,655,851	0	4,776,149	
第3項 特別損失	100,000	800,000	0	0	0	900,000	0	900,000	695,784	0	204,216	(うち、仮払消費税及び地方消費税 51,333 円)
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額			
第1款 資本的収入	円 596,001,000	円 0	円 596,001,000	円 13,000,000	円 0	円 609,001,000	円 452,926,000	円 △ 156,075,000
第1項 企業債	482,000,000	0	482,000,000	13,000,000	0	495,000,000	334,900,000	△ 160,100,000
第6項 他会計負担金	109,000,000	0	109,000,000	0	0	109,000,000	109,000,000	0
第7項 受益者負担金	5,001,000	0	5,001,000	0	0	5,001,000	9,026,000	4,025,000

## 支 出

区 分	予 算 額							決算額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	円 741,759,000	円 0	円 0	円 741,759,000	円 13,000,000	円 0	円 754,759,000	円 601,051,827	円 135,500,000	円 0	円 135,500,000	円 18,207,173	
第1項 建設改良費	267,000,000	0	0	267,000,000	13,000,000	0	280,000,000	139,451,200	135,500,000	0	135,500,000	5,048,800	(うち、仮払消費税及び地方消費税 10,329,718 円)
第2項 固定資産購入費	39,943,000	0	0	39,943,000	0	0	39,943,000	28,084,476	0	0	0	11,858,524	(うち、仮払消費税及び地方消費税 2,080,331 円)
第3項 企業債償還金	434,816,000	0	0	434,816,000	0	0	434,816,000	433,516,151	0	0	0	1,299,849	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額148,125,827円は、当年度消費税資本的収支調整額12,410,049円、過年度損益勘定留保資金98,729,232円、当年度損益勘定留保資金36,986,546円で補填した。

# 平成30年度篠栗町流域関連公共下水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	444,361,440		
(2) 他会計負担金	2,800,000		
(3) 他会計補助金	0		
(4) 受託工事収益	0		
(5) その他営業収益	13,600	447,175,040	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	260,285,006		
(2) 受託工事費	0		
(3) 総係費	24,225,247		
(4) 減価償却費	401,285,570		
(5) 資産減耗費	31,366,645		
(6) その他営業費用	0	717,162,468	
営業損失			269,987,428
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	37,329		
(2) 他会計負担金	141,000,000		
(3) 他会計補助金	0		
(4) 長期前受金戻入益	317,782,234		
(5) 引当金戻入益	0		
(6) その他営業外収益	11,509	458,831,072	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	116,816,851		
(2) 消費税	0		
(3) 予備費	0		
(4) その他営業外費用	1,709,680	118,526,531	340,304,541
経常利益			70,317,113
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	8,635		
(3) その他特別利益	0	8,635	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 貸倒損失	0		
(3) 過年度損益修正損	644,451		
(4) その他特別損失	0	644,451	△ 635,816
当年度純利益			69,681,297
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			69,681,297

# 平成30年度篠栗町流域関連公共下水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

## 資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		0	
ロ 建物	0		
減価償却累計額	0	0	
ハ 構築物	14,105,768,005		
減価償却累計額	△ 1,496,114,278	12,609,653,727	
ニ 機械及び装置	4,250		
減価償却累計額	△ 4,038	212	
ホ 車両及び運搬具	0		
減価償却累計額	0	0	
ヘ 工具器具及び備品	1,397,186		
減価償却累計額	△ 369,869	1,027,317	
ト 建設仮勘定		50,462,964	
有形固定資産合計			12,661,144,220
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		1,130,145,027	
無形固定資産合計			1,130,145,027
固定資産合計			13,791,289,247
2 流動資産			
(1) 現金預金			
			207,227,382
(2) 未収金			
イ 未収下水道使用料	43,622,007		
ロ その他未収金	0		
貸倒引当金	△ 2,091,116	41,530,891	
(3) 貯蔵品			
			0
(4) その他流動資産			
			0
流動資産合計			248,758,273
資産合計			14,040,047,520

(単位:円)

## 負債の部

4	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良のための企業債	4,907,537,314		
	ロ その他企業債	<u>979,928,819</u>		
	企業債合計		5,887,466,133	
(2)	他会計借入金		0	
(3)	その他固定負債		<u>0</u>	
	固定負債合計			5,887,466,133
5	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良のための企業債	367,804,903		
	ロ その他企業債	<u>88,453,232</u>		
	企業債合計		456,258,135	
(2)	他会計借入金		0	
(3)	引当金		1,660,542	
(4)	未払金		48,795,201	
(5)	その他流動負債		<u>18,309,411</u>	
	流動負債合計			525,023,289
6	繰延収益			
(1)	長期前受金	8,691,944,053		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,221,373,905</u>	7,470,570,148	
	繰延収益合計			<u>7,470,570,148</u>
	負債合計			<u>13,883,059,570</u>

## 資本の部

7	資本金			46,514,075
8	剰余金			
(1)	資本剰余金		0	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	40,792,578		
	ロ 建設改良積立金	0		
	ハ 当年未処分利益剰余金	<u>69,681,297</u>		
	利益剰余金合計		<u>110,473,875</u>	
	剰余金合計			<u>110,473,875</u>
	資本合計			<u>156,987,950</u>
	負債資本合計			<u><u>14,040,047,520</u></u>

# 平成30年度篠栗町流域関連公共下水道事業キャッシュフロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

流域関連公共下水道事業会計 間接法

I 業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	69,681,297
減価償却費	401,285,570
固定資産除却費	31,366,645
賞与引当金の減少額	△ 161,481
貸倒引当金の増加額	936,511
長期前受金の戻入額	△ 317,782,234
受取利息及び配当金	△ 37,329
支払利息及び企業債取扱費	116,816,851
営業及び営業外未収金減少額	4,559,785
たな卸資産の減少額	0
営業及び営業外未払金・未払費用の減少額	△ 698,919
前払金・前払費用減少額	0
前受金増加額	0
その他流動負債の増加	907,015
その他流動資産の減少	0
小計	306,873,711
受取利息及び配当金	37,329
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 116,816,851
業務活動によるキャッシュフロー①	190,094,189
II 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 130,106,482
無形固定資産の取得による支出	△ 25,019,145
受益者負担金による収入	9,037,600
圧縮記帳による長期前受金の減少	△ 5,044,336
投資活動によるキャッシュフロー②	△ 151,132,363
III 財務活動によるキャッシュフロー	
企業債による収入	334,900,000
企業債の償還による支出	△ 433,516,151
企業債の償還に充てるための他会計負担金による収入	109,000,000
財務活動によるキャッシュフロー③	10,383,849
IV 現金預金の増加額④=①+②+③	49,345,675
V 現金預金の期首残高	157,881,707
VI 現金預金の期末残高	207,227,382

平成30年度篠栗町流域関連公共下水道事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金		剰余金				
			資本剰余金				
	自己 資本金	借入 資本金	国庫 補助金	工事 負担金	受贈財産 評価額	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
前年度末残高	46,514,075				0	0	0
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0						0
法令による処分額							0
処分後残高	46,514,075	0	0	0	0	0	0
当年度変動額							0
減債積立金の使用							0
建設改良積立金の使用							0
利益積立金の使用							0
受贈資産の増加							0
その他の組入							0
当年度純利益							0
当年度末残高	46,514,075	0	0	0	0	0	0

	剰余金				資本合計
	利益剰余金				
	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	0	0	0	0	46,514,075
前年度処分額	40,792,578	0	0	40,792,578	40,792,578
議会の議決による処分額	40,792,578			40,792,578	40,792,578
法令による処分額				0	0
処分後残高	40,792,578	0	(繰越利益剰余金) 0	40,792,578	87,306,653
当年度変動額	0	0	69,681,297	69,681,297	69,681,297
減債積立金の使用				0	
建設改良積立金の使用				0	0
利益積立金の使用				0	0
受贈資産の増加				0	0
その他の組入				0	0
当年度純利益			69,681,297	69,681,297	69,681,297
当年度末残高	40,792,578	0	(当年度未処分利益剰余金) 69,681,297	110,473,875	156,987,950



平成30年度篠栗町流域関連公共下水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	剰余金	
	自己資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	46,514,075	0	69,681,297
議会の議決による処分類	0	0	69,681,297
減債積立金の積立			69,681,297
建設改良積立金の積立			
利益積立金の積立			
自己資本金への組入			
処分後残高	46,514,075	0	(繰越利益剰余金) 0

# 平成30年度篠栗町流域関連公共下水道事業報告書

## 1. 概 況

### (1) 統括事項

#### (処理状況)

処理区域内人口は 30,205人で前年度から84人 (0.3%) 減少し、水洗便所設置人口は 29,228人で前年度から2人 (0.01%) 減少した。その結果、下水道普及率は、96.3%となり前年度と比較して 0.2ポイント向上、水洗化率は 96.8%となり前年度と比較して 0.3ポイント向上した。

有収水量は、2,612,740<sup>m</sup>となり、前年度から3,117<sup>m</sup> (0.12%) 増加したが、有収率は95.0%となり、前年度から1.9ポイント向上した。

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 (△)
行政区域内現在人口	31,373 人	31,506 人	△ 133 人
処 理 区 域 内 人 口	30,205 人	30,289 人	△ 84 人
水洗便所設置済人口	29,228 人	29,230 人	△ 2 人
年 間 総 処 理 水 量	2,750,253 <sup>m</sup>	2,803,032 <sup>m</sup>	△ 52,779 <sup>m</sup>
年 間 有 収 水 量	2,612,740 <sup>m</sup>	2,609,623 <sup>m</sup>	3,117 <sup>m</sup>

#### (財政状況)

収益的収支について、総収益では、906,015千円 (消費税及び地方消費税抜額) となり、前年度から89,591千円 (11.0%) の増収となった。また、総費用では、836,333千円 (消費税及び地方消費税抜額) となり、前年度から 61,679千円 (8.0%) 増加した。この結果、69,681千円の純利益を計上した。なお、使用料単価は 170.1円、汚水処理原価は 175.0円となった。

資本的収支については、企業債、受益者負担金等の 452,926千円を財源として、建設改良費、企業債償還金等に 601,052千円 (消費税及び地方消費税抜額 588,642千円) を支出し、148,126千円の不足額が生じた。なお、不足額については、当年度消費税資本的収支調整額、過年度損益勘定留保資金、当年度損益勘定留保資金で補てんした。

消費税は、本則課税制度により、8,839,000円を納付した。

### (2) 流域関連公共下水道事業関係議決

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第 3 3 号	流域関連公共下水道事業会計当初予算	平成30年3月1日	平成30年3月15日
第 5 3 号	流域関連公共下水道事業会計補正予算 (第1号)	平成30年6月7日	平成30年6月15日
第 6 9 号	流域関連公共下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定	平成30年9月6日	平成30年9月18日
第 7 5 号	流域関連公共下水道事業会計補正予算 (第2号)	平成30年9月6日	平成30年9月18日
第 8 1 号	篠栗町水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定	平成30年12月6日	平成30年12月14日

### (3) 職員に関する事項

職 名 別	H31.3.31 現在職員数	H30.3.31 現在職員数	増 減
技 能 職 員	1	1	0
企 業 職 員	1	1	0
計	2	2	0

## 2. 工 事

### (1) 建設改良工事の内容

(単位：円)

工事名	工事内容	工事請負費	契 約 期 工 期	竣 工 年 月 日	請 負 業 者 名
津波黒地区雨水施設改良工事	雨水幹線改良	20,765,160	H29.12.15 ～ H30.6.8	H30.6.14	(株)城戸組
尾仲雨水幹線改良工事	雨水幹線改良	63,064,440	H30.5.18 ～ H31.2.28	H31.1.17	(株)洪本建設
公共汚水柵(1)設置工事	公共柵設置	1,166,400	H30.4.23 ～ H30.5.25	H30.5.24	(株)洪本建設
公共汚水柵(2)設置工事	公共柵設置	1,274,400	H30.6.11 ～ H30.7.6	H30.7.9	(株)土屋組
公共汚水柵(3)設置工事	公共柵設置	1,188,000	H30.7.2 ～ H30.8.3	H30.8.6	(株)城戸組
公共汚水柵(4)設置工事	公共柵設置	1,252,800	H30.7.9 ～ H30.9.28	H30.10.1	(株)洪本建設
公共汚水柵(5)設置工事	公共柵設置	831,600	H30.7.20 ～ H30.9.28	H30.10.2	(株)土屋組
公共汚水柵(6)設置工事	公共柵設置	648,000	H30.10.24 ～ H30.11.30	H30.11.12	(株)洪本建設
公共汚水柵(7)設置工事	公共柵設置	1,220,400	H30.12.11 ～ H31.1.31	H31.1.15	(株)洪本建設
公共汚水柵(8)設置工事	公共柵設置	540,000	H31.1.24 ～ H31.2.28	H31.2.7	(株)洪本建設
合 計		91,951,200			

3. 業 務  
 (1) 業 務 量

事 項	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増 減	増減率 (%)
行政区域内現在人口 (人)	31,373	31,506	△ 133	△ 0.4
全体計画処理人口 (人)	28,390	28,390	0	0.0
処理区域内人口 (人)	30,205	30,289	△ 84	△ 0.3
水洗便所設置済人口 (人)	29,228	29,230	△ 2	0.0
下水道普及率 (%)	96.3	96.1	0.2	—
水洗化率 (%)	96.8	96.5	0.3	—
行政区域面積 (ha)	3,890	3,890	0.0	0.0
全体計画面積 (ha)	536.6	510.0	26.6	5.2
排水区域面積 (ha)	512.7	509.5	3.2	0.6
整備進捗率 (%)	95.5	99.9	△ 4.4	—
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	2,750,253	2,803,032	△ 52,779	△ 1.9
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	2,612,740	2,609,623	3,117	0.1
有収率 (%)	95.0	93.1	1.9	—

$$\begin{aligned} \text{使用料単価} &= \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}} = \frac{444,361 \text{ 千円}}{2,612,740 \text{ m}^3} \\ &= 170.1 \text{ 円} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{汚水処理原価} &= \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}} = \frac{457,229 \text{ 千円}}{2,612,740 \text{ m}^3} \\ &= 175.0 \text{ 円} \end{aligned}$$

## (2) 事業収益に関する事項

区 分	平成30年度 (円)	平成29年度 (円)	対前年度比較	
			増減額 (円)	増減率 (%)
営業収益	447,175,040	453,909,690	△ 6,734,650	△ 1.5
下水道使用料	444,361,440	441,214,190	3,147,250	0.7
他会計負担金	2,800,000	12,692,000	△ 9,892,000	△ 77.9
その他営業収益	13,600	3,500	10,100	288.6
営業外収益	458,831,072	362,504,775	96,326,297	26.6
受取利息	37,329	50,039	△ 12,710	△ 25.4
他会計負担金	141,000,000	143,000,000	△ 2,000,000	△ 1.4
長期前受金戻入	317,782,234	219,099,265	98,682,969	45.0
引当金戻入益	0	349,131	△ 349,131	△ 100.0
雑収益	11,509	6,340	5,169	81.5
特別利益	8,635	9,123	△ 488	△ 5.3
合 計	906,014,747	816,423,588	89,591,159	11.0

## (3) 事業費に関する事項

区 分	平成30年度 (円)	平成29年度 (円)	対前年度比較	
			増減額 (円)	増減率 (%)
営業費用	717,162,468	642,481,278	43,314,545	6.7
管 渠 費	260,285,006	295,987,832	△ 35,702,826	△ 12.1
総 係 費	24,225,247	18,997,762	5,227,485	27.5
減価償却費	401,285,570	327,495,684	73,789,886	22.5
資産減耗費	31,366,645	0	31,366,645	0.0
営業外費用	118,526,531	131,940,811	△ 13,414,280	△ 10.2
支払利息	116,816,851	124,565,997	△ 7,749,146	△ 6.2
雑支出	1,709,680	7,374,814	△ 5,665,134	△ 76.8
特別損失	644,451	232,294	412,157	177.4
過年度損益修正損	644,451	232,294	412,157	177.4
その他特別損失	0	0	0	0.0
貸倒損失	0	0	0	0.0
合 計	836,333,450	774,654,383	61,679,067	8.0

平成30年度篠栗町流域関連公共下水道事業会計収益費用明細書

(単位：円) (税抜)

款	項	目	節	金額
1	下水道事業収益			906,014,747
	1	営業収益		447,175,040
		1	下水道使用料	444,361,440
			1 水道使用料	444,361,440
		2	他会計負担金	2,800,000
			1 他会計負担金	2,800,000
		3	その他営業収益	13,600
			1 手数料	13,600
	2	営業外収益		458,831,072
		1	受取利息	37,329
			1 預金利息	37,329
		2	他会計負担金	141,000,000
			1 他会計負担金	141,000,000
		4	長期前受金戻入益	317,782,234
			1 受贈財産評価額長期前受金戻入	110,978,271
			2 他会計補助金長期前受金戻入	35,415,220
			3 国庫補助金長期前受金戻入	70,488,152
			4 県補助金長期前受金戻入	1,886,813
			5 受益者負担金長期前受金戻入	27,185,778
			7 その他長期前受金戻入	71,828,000
		5	引当金戻入益	0
			2 賞与引当金戻入益	0
			5 貸倒引当金戻入益	0
			6 その他引当金戻入益	0
		7	雑収益	11,509
			3 雑収益	11,509
	3	特別利益		8,635
		1	固定資産売却益	0
			1 固定資産売却益	0
		2	過年度損益修正益	8,635
			1 過年度損益修正益	8,635
	収入合計			906,014,747

(単位：円) (税抜)

款	項	目	節	金額	
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管渠費		836,333,450	
				717,162,468	
				260,285,006	
			1 給料	6,946,800	
			2 手当	3,327,007	
			4 賞与引当金繰入額	1,117,284	
			7 法定福利費	2,186,844	
			8 旅費	0	
			11 備消耗品費	26,028	
			17 委託料	8,570,498	
			19 貸借料	346,200	
			20 修繕費	1,150,000	
			26 補償費	0	
			27 負担金	236,614,345	
		36 その他引当金繰入額	0		
		2 総係費		24,225,247	
			1 給料	2,246,400	
			2 手当	2,684,624	
			4 賞与引当金繰入額	543,258	
			7 法定福利費	611,895	
			8 旅費	8,687	
			9 報償費	931,800	
			11 備消耗品費	17,736	
			15 通信運搬費	5,842	
			17 委託料	8,010,700	
			19 貸借料	1,315,100	
			27 負担金	6,425,443	
			34 保険料	42,120	
			35 補助金	0	
		39 貸倒引当金繰入額	1,381,642		
		40 その他引当金繰入額	0		
		4 減価償却費		401,285,570	
			1 有形固定資産減価償却費	358,172,351	
			2 無形固定資産減価償却費	43,113,219	
		5 資産減耗費		31,366,645	
			1 固定資産除却費	31,366,645	
		2 営業外費用	1 支払利息		118,526,531
					116,816,851
				1 企業債利息	116,816,851
					0
			4 雑支出		1,709,680
2 その他雑支出	1,709,680				
3 特別損失			644,451		
	1 固定資産売却損			0	
			1 固定資産売却損	0	
	4 過年度損益修正損			644,451	
		1 過年度損益修正損	644,451		
	5 その他特別損失		0		
		1 その他特別損失	0		
	6 貸倒損失		0		
1 貸倒損失		0			
支出合計			836,333,450		

## 平成30年度固定資産明細書

### (1) 有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度 初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末 償 済 額
					当年度 増加額	当年度 減少額	累 計	
土地	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
構築物	14,030,979,655	106,140,000	31,351,650	14,105,768,005	358,152,676	0	1,496,114,278	12,609,653,727
機械及び装置	4,250	0	0	4,250	210	0	4,038	212
車輛運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0
工具器具備品	427,181	985,000	14,995	1,397,186	19,465	0	369,869	1,027,317
合計	14,031,411,086	107,125,000	31,366,645	14,107,169,441	358,172,351	0	1,496,488,185	12,610,681,256

### (2) 無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度 初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当 年 度 減 価 償 却 高	年度末現在高	備 考
施設利用権	1,148,239,101	25,019,145	0	43,113,219	1,130,145,027	
計	1,148,239,101	25,019,145	0	43,113,219	1,130,145,027	



## 平成30年度企業債明細書

(単位：円)

種 類	発行年月日	償還未済分 発行総額	償 還 高		未償還残額	利率 (%)	償還終期
			当年度償還額	償還額累計			
政府資金	平成元. 3. 27	29,600,000	1,983,664	29,600,000	0	4.8500	平成31. 3. 25
〃	平成 4. 3. 25	73,900,000	4,467,169	58,947,733	14,952,267	5.5000	令和 4. 3. 25
〃	平成 4. 3. 25	30,400,000	1,837,645	24,249,135	6,150,865	5.5000	令和 4. 3. 25
〃	平成 5. 5. 7	103,500,000	5,585,126	78,562,012	24,937,988	4.4000	令和 5. 3. 25
〃	平成 5. 5. 7	104,600,000	5,644,484	79,396,970	25,203,030	4.4000	令和 5. 3. 25
〃	平成 6. 5. 13	198,500,000	10,207,261	140,410,824	58,089,176	4.3000	令和 6. 3. 25
〃	平成 6. 5. 13	89,100,000	4,581,697	63,025,714	26,074,286	4.3000	令和 6. 3. 25
〃	平成 6.12. 9	34,000,000	1,743,633	22,799,327	11,200,673	4.7500	令和 6. 9. 25
〃	平成 7. 5. 12	218,400,000	10,577,514	145,719,064	72,680,936	3.8500	令和 7. 3. 25
〃	平成 7. 5. 12	33,600,000	1,627,310	22,418,318	11,181,682	3.8500	令和 7. 3. 25
〃	平成 8. 3. 14	282,700,000	12,890,792	180,248,010	102,451,990	3.1500	令和 8. 3. 1
〃	平成 8. 5. 13	90,300,000	4,151,432	56,968,846	33,331,154	3.4000	令和 8. 3. 25
〃	平成 9. 5. 20	31,800,000	1,386,289	19,320,733	12,479,267	2.6000	令和 9. 3. 25
〃	平成 9. 5. 20	273,000,000	11,901,156	165,866,661	107,133,339	2.6000	令和 9. 3. 25
〃	平成10. 5. 19	50,800,000	2,134,958	29,547,078	21,252,922	2.0000	令和10. 3. 25
〃	平成10. 5. 19	354,300,000	14,890,068	206,073,418	148,226,582	2.0000	令和10. 3. 25
〃	平成11. 5. 19	79,700,000	3,273,339	43,730,107	35,969,893	1.7000	令和11. 3. 25
〃	平成12. 3. 31	446,100,000	18,016,576	222,340,715	223,759,285	2.0000	令和12. 3. 31
〃	平成12. 5. 19	51,300,000	2,071,846	25,568,436	25,731,564	2.0000	令和12. 3. 25
〃	平成12. 9. 25	666,300,000	26,643,328	318,568,784	347,731,216	2.0000	令和12. 9. 1
〃	平成13. 4. 27	50,000,000	1,991,295	23,978,610	26,021,390	1.3000	令和13. 3. 25
〃	平成14. 3. 25	301,400,000	11,649,538	124,298,340	177,101,660	2.2000	令和14. 3. 1
〃	平成14. 4. 30	69,000,000	2,672,513	28,663,567	40,336,433	2.1000	令和14. 3. 25
〃	平成14. 4. 30	855,300,000	33,127,538	355,303,605	499,996,395	2.1000	令和14. 3. 25
〃	平成15. 4. 23	574,500,000	22,411,130	233,505,427	340,994,573	1.1000	令和15. 3. 25
〃	平成15. 4. 23	85,800,000	3,347,041	34,873,396	50,926,604	1.1000	令和15. 3. 25
〃	平成16. 4. 30	589,600,000	21,901,956	199,727,363	389,872,637	2.1000	令和16. 3. 25
〃	平成16. 4. 30	104,200,000	3,870,733	35,297,816	68,902,184	2.1000	令和16. 3. 25
〃	平成17. 4. 28	48,200,000	1,762,274	14,666,215	33,533,785	2.0000	令和17. 3. 25
〃	平成17. 4. 28	216,300,000	7,908,294	65,815,398	150,484,602	2.0000	令和17. 3. 25
〃	平成18. 4. 26	261,100,000	9,246,196	68,602,606	192,497,394	2.2000	令和18. 3. 25
〃	平成18. 4. 26	32,900,000	1,165,071	8,644,297	24,255,703	2.2000	令和18. 3. 25
〃	平成19. 4. 24	230,300,000	7,978,989	52,354,584	177,945,416	2.2000	令和19. 3. 25
〃	平成19. 4. 24	29,400,000	1,018,594	6,683,565	22,716,435	2.2000	令和19. 3. 25
〃	平成20. 4. 24	247,500,000	8,456,879	48,189,909	199,310,091	2.1000	令和20. 3. 25
〃	平成20. 4. 24	36,700,000	1,254,010	7,145,735	29,554,265	2.1000	令和20. 3. 25
〃	平成21. 4. 24	117,000,000	3,950,401	18,988,806	98,011,194	2.0000	令和21. 3. 25
〃	平成21. 4. 24	25,700,000	867,737	4,171,046	21,528,954	2.0000	令和21. 3. 25

種 類	発行年月日	償還未済分 発行総額	償 還 高		未償還残額	利率 (%)	償還終期
			当年度償還額	償還額累計			
"	平成22. 4. 26	16,000,000	524,336	2,033,196	13,966,804	2.1000	令和22. 3. 25
"	平成23. 4. 25	16,200,000	525,636	1,546,040	14,653,960	2.0000	令和23. 3. 25
"	平成24. 5. 24	38,100,000	1,098,629	7,335,107	30,764,893	1.6000	令和24. 3. 25
"	平成24. 5. 24	96,800,000	4,630,485	31,279,583	65,520,417	1.2000	令和14. 3. 25
"	平成25. 5. 28	45,500,000	1,332,601	7,742,638	37,757,362	1.3000	令和25. 3. 25
"	平成25. 5. 28	85,900,000	4,099,684	23,995,753	61,904,247	1.0000	令和15. 3. 25
"	平成26. 3. 25	27,600,000	797,941	3,888,286	23,711,714	1.3000	令和26. 3. 1
"	平成26. 3. 25	103,600,000	4,895,363	23,995,724	79,604,276	1.0000	令和16. 3. 1
"	平成26. 3. 25	13,600,000	642,635	3,150,019	10,449,981	1.0000	令和16. 3. 1
"	平成27. 3. 25	115,300,000	5,467,652	21,611,109	93,688,891	0.8000	令和17. 3. 1
"	平成27. 3. 25	11,500,000	545,343	2,155,487	9,344,513	0.8000	令和17. 3. 1
"	平成27. 3. 25	27,800,000	803,237	3,156,085	24,643,915	1.2000	令和27. 3. 1
"	平成29. 3. 27	74,300,000	3,715,000	7,430,000	66,870,000	0.3000	令和19. 3. 1
小計		7,789,000,000	319,274,018	3,403,591,197	4,385,408,803		
機構資金	平成 6. 5. 20	2,000,000	118,186	1,612,951	387,049	4.4000	令和 4. 3. 20
"	平成11. 5. 20	7,300,000	332,566	4,413,613	2,886,387	1.8000	令和 9. 3. 20
"	平成11. 5. 20	3,900,000	177,672	2,357,957	1,542,043	1.8000	令和 9. 3. 20
"	平成12. 5. 19	2,000,000	89,704	1,107,024	892,976	2.0000	令和10. 3. 20
"	平成12. 5. 19	6,800,000	304,993	3,763,880	3,036,120	2.0000	令和10. 3. 20
"	平成13. 4. 27	144,400,000	6,338,031	76,100,633	68,299,367	1.3500	令和11. 3. 20
"	平成13. 4. 27	7,100,000	311,696	3,731,752	3,368,248	1.4000	令和11. 3. 20
"	平成14. 3. 28	12,200,000	524,889	5,600,467	6,599,533	2.2000	令和12. 3. 20
"	平成17. 4. 28	341,600,000	13,870,256	115,432,778	226,167,222	2.0000	令和15. 3. 20
"	平成18. 4. 21	347,200,000	13,686,054	101,544,352	245,655,648	2.2000	令和16. 3. 20
"	平成19. 4. 20	277,200,000	10,753,269	70,761,925	206,438,075	2.1000	令和17. 3. 20
"	平成20. 4. 18	131,300,000	4,988,149	28,424,014	102,875,986	2.1000	令和18. 3. 20
"	平成21. 4. 21	75,600,000	2,834,767	13,626,173	61,973,827	2.0000	令和19. 3. 20
"	平成28. 3. 25	35,000,000	1,166,666	3,500,018	31,499,982	0.1000	令和28. 3. 20
"	平成28. 3. 25	127,000,000	6,350,000	19,050,000	107,950,000	0.1000	令和18. 3. 20
"	平成29. 3. 23	32,300,000	1,076,666	2,153,352	30,146,648	0.0400	令和29. 3. 20
"	平成30. 3. 26	23,100,000	770,000	770,000	22,330,000	0.0500	令和30. 3. 20
"	平成30. 3. 26	57,000,000	1,900,000	1,900,000	55,100,000	0.0500	令和30. 3. 20
"	平成30. 3. 26	55,500,000	1,850,000	1,850,000	53,650,000	0.0500	令和30. 3. 20
"	平成30. 6. 28	13,000,000	433,372	433,372	12,566,628	0.0400	令和30. 3. 20
"	平成31. 3. 25	26,400,000	0	0	26,400,000	0.0100	令和31. 3. 20
"	平成31. 3. 25	38,500,000	0	0	38,500,000	0.0100	令和31. 3. 20
"	平成31. 3. 25	77,000,000	0	0	77,000,000	0.0100	令和31. 3. 20
"	平成31. 3. 25	81,800,000	0	0	81,800,000	0.0100	令和21. 3. 20
小計		1,925,200,000	67,876,936	458,134,261	1,467,065,739		
市中銀行資金	平成24. 5. 23	55,900,000	5,650,197	38,700,274	17,199,726	0.7300	令和 4. 3. 25
"	平成25. 5. 30	54,300,000	5,430,000	32,580,000	21,720,000	0.7900	令和 5. 3. 25

種 類	発行年月日	償還未済分 発行総額	償 還 高		未償還残額	利率 (%)	償還終期
			当年度償還額	償還額累計			
〃	平成26. 3. 28	55,000,000	5,500,000	27,500,000	27,500,000	0.4950	令和 6. 3. 25
〃	平成27. 3. 25	55,000,000	5,500,000	22,000,000	33,000,000	0.3900	令和 7. 3. 25
〃	平成28. 3. 25	50,000,000	5,000,000	15,000,000	35,000,000	0.3490	令和 8. 3. 25
〃	平成29. 3. 24	55,700,000	2,785,000	5,570,000	50,130,000	0.4290	令和19. 3. 25
〃	平成29. 3. 24	50,000,000	5,000,000	10,000,000	40,000,000	0.4290	令和 9. 3. 25
〃	平成30. 3. 23	130,000,000	6,500,000	6,500,000	123,500,000	0.4400	令和20. 3. 25
〃	平成30. 3. 23	50,000,000	5,000,000	5,000,000	45,000,000	0.4300	令和10. 3. 25
〃	平成31. 3. 22	50,000,000	0	0	50,000,000	0.2270	令和11. 3. 25
〃	平成31. 3. 22	48,200,000	0	0	48,200,000	0.2950	令和21. 3. 25
小計		654,100,000	46,365,197	162,850,274	491,249,726		
合 計		10,368,300,000	433,516,151	4,024,575,732	6,343,724,268		

# 注 記

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法

##### ・主な耐用年数

構造物 50年

機械及び装置 8年

工具器具及び備品 5年

#### (2) 無形固定資産

定額法

##### ・主な耐用年数

施設利用権 45年

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、篠栗町流域関連公共下水道事業会計が每期支出する福岡県市町村職員退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4. その他会計に関する書類の作成のための基礎となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 貸借対照表等に関する注記

### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債(当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,352,145千円である。

### 2. 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金

当事業年度における職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出にあたり、賞与引当金1,822,023円を取り崩した。

#### (2) 貸倒引当金

当事業年度における債権の不納欠損による損失のため、貸倒引当金433,531円を取り崩した。